

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付金充当額（千円）	実施内容	効果検証
1	長泉町住民税非課税世帯等支援給付金(7万円給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R7.3	145,391	145,391	対象者（低所得世帯）への給付金及び事務費に充当。 対象世帯 R5住民税非課税世帯 2,678世帯×7万円＝187,460千円 事務費 778千円（需用費、役務費、業務委託料） ※総事業費 188,238千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の生活の維持が図られ、生活安定につながった。
2	(町立保育所、こども園)物価高騰対策給食費支援事業	原油価格や物価高騰等の影響が園運営に及んでいることから、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの給食が提供できるよう町が負担する。	R5.4	R6.3	4,111	4,000	町立子ども園2園、町立保育所2園の高騰した分の食材購入費（教職員は除く）に充当。 町立こども園2園、町立保育所2園 4,111千円 ※一般財源 111千円充当 ※総事業費 4,111千円	交付金の活用により、各園における給食費の値上げをすることなく、これまで通りの給食を提供することができた。
3	物価高騰対策給食物資購入事業	原油価格や物価高騰等の影響が学校運営に及んでいることから、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの給食が提供できるよう町が負担する。	R5.4	R6.3	18,336	11,000	町立小学校3校、町立中学校2校の高騰した分の食材購入費（教職員は除く）に充当。 町立小学校3校、中学校2校 18,336千円 ※一般財源 7,336千円充当 ※総事業費 18,336千円	交付金の活用により、各学校における給食費の値上げをすることなく、これまで通りの給食を提供することができた。